

平成23年度 京都産業エコ推進機構事業計画(案)

1 基本方針

京都府、京都市、経済界、産業支援機関によるオール京都の「新たなエコ産業創出」、「中小企業のエコ化」を図るプラットフォームとして、平成20年7月に設立された「京都産業エコ推進機構」は4年目に入る。

本年度は、これまでの成果や課題を踏まえ、京都のエコ産業発展につながるよう、参画機関による事業の自立的発展や課題に対応する新たな事業を強力に進める。

また、本機構において中小企業の一層のエコ化推進を進める支援施策の充実を図る。

更に、必要に応じ会員ニーズによる新たな個別プロジェクト事業を実施し、事業の充実・強化を進める。

2 事業計画

(1) 京都力結集エコ住宅実証・普及事業【新規】

ア 趣旨

府内産木材や地域資源、研究開発助成による新たに開発されたエコ資材や技術を活用した「京都力結集エコ住宅ー京エコハウスー」により、京都モデルとしてエコ住宅の実証・普及を図るとともに、大学・企業で構成する研究グループと連携し住宅内の電力マネジメントシステムの開発・実証を行い、エコ産業の創出を図る。

イ 事業内容

(ア) 普及事業

京エコハウスをモデル住宅として見学や体験、活動の場として開放し、京都モデルとしてエコ住宅の普及を図るとともに、ホームページやリーフレット等により情報発信を行う。

(イ) 実証事業

住宅に実装された研究開発成果品や住宅自体の性能、更に住宅内の省エネルギー制御システムの開発・実証を行う。

(ウ) 実施体制

「京都力結集エコ住宅実証・普及プロジェクト」

(株)ディー・エー・シー、地方産業経済研究所、(株)日商社、生田産機工業(株)、かね井染織(株)、京都伝統産業青年会、(株)中蔵、エネルギーの情報化WG(主査：松山隆司京都大学教授)

(代表：森本均((株)DAC代表取締役・エコ住宅建設委託事業者代表)

(事務局：京都産業エコ推進機構事務局、(株)DAC)

京都府が緊急雇用対策事業としてプロジェクトへ委託

(2)環境共生型産業創出事業【新規】

ア 趣旨

環境関連技術やライフスタイルなど京都の強みを生かした21世紀型環境共生型産業の創出を目指し、エコ製品のニーズ調査や市場に受け入れられる製品開発を担う人材育成を実施する。

イ 実施事業

(ア) 企業、関係機関、消費者等へのニーズ調査

顧客のニーズ、ウォンツの把握から企業の顧客創造につなげる調査を実施（アンケートの実施、ヒアリング、報告とりまとめ）

(イ) 人材育成セミナーの開催

事業開発・商品やサービス開発理論と実践能力を備えた京都企業の人材育成

ウ 実施機関

同志社大学ビジネススクール

(3)京都エコスタイル製品振興【継続】

京都企業が製造する製品のうち、新たな技術や製造工程、用途や消費のスタイルなど京都ならではの「エコ」を有するものをエコスタイル製品として認定する。

展示会共同出展やインターネット、パンフレットの配付等を通じ、府内外に情報発信し販路開拓を支援する。

※展示会 びっくりエコ2011、びわこ環境ビジネスメッセ2011、エコプロダクツ2011、クール・京都展（仮称）等の環境関連の展示会の中から検討

(4)海外展開事業の推進

成長市場である中国での環境分野の市場開拓を進めるため、京都府、京都産業21、京都商工会議所、京都工業会、京都府上海ビジネスサポートセンター等関係機関と連携し、情報提供やアドバイス、展示会共同出展等により京都企業の事業拡大を支援する。

(5)中小企業のエコ化推進

京都府と連携し、京都府内の温室効果ガスの総排出量の約6割を占める事業者の省エネ対策等を促進するとともに、中小企業等の経営基盤の強化、経営の安定化を支援する。

ア 省エネ設備等導入支援【新規】

排出量削減計画書を策定して省エネ施設整備に計画的に取り組む中小事業者の効果的な省エネ施設設備を支援する。

<対象となる設備改修>

- ① 熱源機器の省エネ化（エアコン、暖房機器、給湯機器、工業用ボイラー等）
- ② 動力機器の省エネ化（コンプレッサー、工業用モーター、空調ファン等）
- ③ 照明機器の省エネ化（インバーター型蛍光灯、LED蛍光灯、HF蛍光灯等）
- ④ 事業所の断熱性能の向上（二重窓、ペアガラス等）
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入（太陽光発電、太陽熱利用施設等）

<補助率・補助額>

総事業費の1/3（上限10,000千円/事業者）

イ 環境マネジメント支援【新規】

中小企業に対し、省エネの取組について助言及び改善指導等を行い、確実に実践できるよう、省エネアドバイザーの派遣等の支援を行う。

ウ 所管

京都府文化環境部環境政策課、地球温暖化対策課

(6)事業とプレーヤーをしっかりと支える基盤づくり

本機構に加盟する企業や支援機関が相互の情報を共有し支援や協働の取組により、事業とプレーヤーをしっかりと支える基盤づくりを進める。

ア 情報発信事業【継続】

ポータルサイトの運営、機構パンフレット配布等により本機構や各支援機関、企業等の情報発信の一層の充実を図る。

URL <http://www.kyoto-eco.jp/>

<主な発信内容>

- ・本機構が実施する各事業の案内
- ・その他各機関・団体が実施する事業、各種公募情報、支援制度の紹介等

イ 相談事業【継続】

京都府中小企業技術センターや（財）京都産業21、（社）京都工業会、KES環境機構等の支援機関と連携し、専門家派遣や企業連携等により京都企業のエコ課題対応に資する。

ウ 会員交流事業【継続】

本機構会員が有するエコ課題の解決や技術開発、新市場開拓等を支援するため、会員ニーズに基づき、課題に対応した研究会や交流事業を適宜実施し、会員企業のエコ産業分野の参入、エコ化推進を支援する。

■会員数 220社・機関（企業会員185社、支援機関35機関）

（平成23年3月31日現在）